

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月18日

上場会社名 **株式会社パトライト** 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 6825 URL <http://www.patlite.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 和憲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 宇野 康成 TEL (06) 6763-8008

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,668	△12.8	1,078	△14.9	1,173	△9.4	986	△46.2
19年3月期第3四半期	8,793	12.5	1,267	△9.4	1,294	△9.8	1,835	71.0
19年3月期	11,609	-	1,682	-	1,733	-	1,819	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	47	39	47	39
19年3月期第3四半期	88	53	88	28
19年3月期	87	71	87	46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	23,883		21,659		90.6		1,038	11
19年3月期第3四半期	23,976		21,196		88.3		1,020	62
19年3月期	25,268		21,335		84.2		1,022	56

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金額					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	15	00	25	00
20年3月期(実績)	10	00	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500	△9.6	1,300	△22.7	1,400	△19.3	900	△50.5	43	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されています業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 1. 連結経営成績に関する定性的情報、及び3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を始めとする世界的な経済不安定要素や、先行き不透明な全地球規模の世情不安等を背景に抱え、加えて高騰を続ける各種原材料価格の動向や、食品に代表される“安全”に対する不信等、混迷感を一層強めております。

このような情勢の中、当社グループは、流通在庫調整が一巡しつつあるものの、国内では主力市場でありますF A関連業界全般における設備投資抑制等が影響し、回転灯や表示灯製品類は全般的には計画通りの売上高が確保できませんでした。一方、輸出がけん引役となり業績推移しております工作機械業界向けや自動車産業等向けの表示灯、音・音声関連製品は比較的堅調な売上高を維持しており、加えて新製品のLED照明製品や、新規ビジネス事業として注力しておりますネットワーク関連製品、緊急地震速報関連製品の引合いや受注が好調に進展し、今後一層の成長分野として傾注しております。

また車輛機器事業におきましては、車輛搭載用LED表示ボード製品が計画通りの売上高を確保できませんでしたが、散光式警光灯や車載用電子サイレンアンプ類について官公庁向けの更新需要を例年通り確保できたことに加えて、新製品の照明製品や自主防犯活動向け青色防犯製品等が順調に推移しております。

海外では、海外では、欧州や中国市場においては前年同期を上回る売上高を確保しましたが、一方主要市場国の一つであります米国ではサブプライム問題の露呈を契機に需要冷え込みが起きており、更には中国を除く他のアジア地域等においても受注が伸び悩み、加えて加速度的に進行する円高傾向の影響もあり、売上高は前年同期比減少しました。

これらの結果として、当第3四半期の売上高は上記要因に加えて昨年度同期間に㈱PHエレクトロニクス（平成18年10月末に全株を譲渡したことにより子会社ではなくなりました）の売上高が636百万円あり、その売上高減少分をカバーしきれなかったことも影響したことにより前年同期比1,124百万円減少し7,668百万円（前年同期比12.8%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善や各種経費の削減等による増加をみたものの、売上高の減少による影響をカバーしきれず、営業利益は前年同期比189百万円減少し1,078百万円（同比14.9%減）となり、また経常利益は金融収支の改善等はあったものの前年同期比121百万円減少し1,173百万円（同比9.4%減）となりました。さらに四半期純利益は前年同期においてトーインビル㈱の解散に伴う税効果会計を適用したこと等もあり848百万円減少し986百万円（同比46.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末比で1,384百万円減少し23,883百万円となりました。この主な要因は、法人税・住民税等の税金の支払い等により現金及び預金が1,177百万円減少並びに土地を売却し318百万円減少があったこと等によります。また、負債は前期末比1,708百万円減少し、2,224百万円となりました。この主な要因は、法人税・住民税等の税金の支払い等によります。純資産は前期末比で323百万円増加し21,659百万円となりました。この主な要因は、剰余金の増加466百万円があったこと等によります。自己資本比率（小数株主持分控除後）は90.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後における世界経済は、米国経済の低迷、石油関連製品の高騰、消費の低迷や急激な円高による輸出関連業界への影響等もあり経済的懸念要因が軽減され払拭することは無いものとみられ、国内外共に一層厳しい経済環境が予想されます。このような状況下、産業機器関連市場は、工作機械や建設機械等の一部業界が堅調な業績を示すものの、産業界全体の底上げには至っておらず、今後とも設備投資計画は全般に慎重に推移すると予想されます。また車輛機器関連市場は、大型物件や特需要素等も無く、また大型車輛の灯火規制強化に伴う回転灯類の架装需要の減少といった状況は変わらないものとみております。

当第3四半期については、概ね予想どおりに業績は推移しており、平成19年11月15日に発表した通期の見通しについては変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計上は、法定実効税率をベースとした簡便的な方法を採用しております。また、影響額の僅少なものについては、一部簡便的な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当中間連結会計期間より当社は、従来有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、平成19年2月に三田工場にテクノ

センターを併設し、これを機に平成19年3月から平成19年5月までの期間において各有形固定資産の使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、補修及び機能維持のための修繕費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断し、またより適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために当中間連結会計期間より定額法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当四半期の減価償却費は116百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ109百万円増加しています。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,676	4,538	△2,138	△32.0	5,716
受取手形及び売掛金	3,132	2,902	△230	△7.3	2,936
たな卸資産	1,912	1,815	△97	△5.1	1,995
その他	456	467	11	2.4	927
流動資産合計	12,177	9,723	△2,454	△20.2	11,575
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	8,764	10,183	1,418	16.2	10,485
建物及び構築物	2,849	4,058	1,208	42.4	4,059
土地	4,634	5,452	817	17.6	5,771
その他	1,280	672	△607	△47.4	654
(2) 無形固定資産	12	354	341	2,761.6	243
(3) 投資その他の資産	3,020	3,622	601	19.9	2,963
投資有価証券	613	1,563	950	154.9	680
繰延税金資産	2,312	1,937	△374	△16.2	2,168
その他	95	121	26	27.3	115
固定資産合計	11,798	14,160	2,362	20.0	13,692
資産合計	23,976	23,883	△92	△0.4	25,268

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,167	1,007	△160	△13.7	1,212
その他	669	812	143	21.4	2,301
流動負債合計	1,836	1,819	△17	△0.9	3,513
II 固定負債					
役員退職慰労引当金	43	37	△5	△12.3	48
その他	898	366	△533	△59.3	370
固定負債合計	943	404	△538	△57.1	419
負債合計	2,780	2,224	△555	△20.0	3,932
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,813	2,831	17	0.6	2,828
資本剰余金	2,828	2,846	17	0.6	2,843
利益剰余金	15,534	15,984	450	2.9	15,518
自己株式	△131	△140	△9	7.4	△131
株主資本合計	21,045	21,522	476	2.3	21,058
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額	161	154	△7	△4.7	235
為替換算調整勘定	△26	△52	△25	98.6	△5
評価・換算差額等合計	135	101	△33	△24.7	229
III 少数株主持分	14	35	20	140.2	47
純資産合計	21,196	21,659	463	2.2	21,335
負債、純資産合計	23,976	23,883	△92	△0.4	25,268

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	8,793	7,668	△1,124	△12.8	11,609
II 売上原価	4,655	3,735	△919	△19.8	6,102
売上総利益	4,137	3,933	△204	△5.0	5,506
III 販売費及び一般管理費	2,869	2,854	△15	△0.5	3,824
営業利益	1,267	1,078	△189	△14.9	1,682
IV 営業外収益	62	152	89	143.6	109
V 営業外費用	35	57	22	61.9	57
経常利益	1,294	1,173	△121	△9.4	1,733
VI 特別利益	144	172	27	19.3	154
VII 特別損失	6	77	70	1,068.6	190
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,432	1,268	△164	△11.5	1,698
税金費用	△402	293	695	△172.8	△121
少数株主損失	—	△11	11	—	—
四半期 (当期) 純利益	1,835	986	△848	△46.2	1,819